

# 価値創造の源泉

鹿島は、品質(Q)、安全衛生(S)、環境(E)を建設事業における重点課題として捉えています。「品質・安全衛生・環境に関する基本方針」のもと、2003年4月から土木・建築の各施工部門が統合マネジメントシステムを展開しています。Q・S・Eは連動しており、3つの課題解決が相乗効果を生むことから、それらの観点で施工計画を立て、生産活動にあたっています。

## 品質・安全衛生・環境に関する方針

### 基本方針

品質・安全衛生・環境の確保は生産活動を支える前提条件であり、企業存続の根幹である。関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。

### 品質方針

顧客が安心し、信頼して注文できるよう営業活動からアフターサービスまでを含め、顧客が満足感を持てる製品及びサービスを提供する。

- 1 顧客要求事項への適切な対応と重点志向及びPDCAプロセスの徹底により、製品品質を確保する。
- 2 技術開発・改善活動を進め、品質の向上及び業務の効率化を図る。

### 安全衛生方針

安全は企業の能力と良心を示すバロメーターであるとの理念に基づき、管理能力の高い協力会社と連携して建設工事に伴う災害・事故の撲滅を図り、もって社会基盤整備を担う建設業の信頼確保と会社の持続的な発展を目指す。

- 1 三現主義(現場で・現物を・現実に)と現地における指差喚呼を徹底し、ヒューマンエラーによる災害・事故を防止する。
- 2 当社と協力会社のコミュニケーションを強化し、人間・機械・設備が相互に協調した安全で快適な職場環境を形成する。

### 環境方針

鹿島は“100年をつくる会社”として、長期的な環境ビジョンを全社で共有し、環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現を目指す。

- 1 自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、建造物のライフサイクルを考慮し、低炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を目指す。
- 2 上記取組みを支える共通の基盤として
  - ・環境の保全とその持続可能な利用に資する技術開発を推進する。
  - ・事業に関わる有害物質につき自主管理も含め予防的管理を推進する。
  - ・積極的な情報開示を含め、広く社会と連携を図る。

### 鹿島組の印半纏

かつての職人社会では、益暮に建築請負業者から職方に半纏を配与する慣習があり、なかでも羽の印半纏は群を抜いて権威があったという。この半纏を着られるのは職人でも最上級の技量の持ち主と目された。

# 安全衛生

鹿島の安全衛生管理は、現場に関わるすべての人々に対する責務です。現場で工事に携わる協力会社の職長・作業員が、安全な設備と環境の中で安心して作業を進められるように、計画とリスク管理を行うのが元請である鹿島の役割です。

2017年度は、国内工事において死亡災害4件を含む70件(休業4日以上)の災害が発生し、度数率が休業4日以上の災害について0.78、休業1日以上について1.41となり、強度率は0.36という結果になりました。鹿島は、「決心せよ! 今日一日の無災害」のスローガンのもと、安全第一の姿勢を徹底していきます。

## 安全成績の推移

		2013	2014	2015	2016	2017
度数率	休業4日以上	0.78	0.93	0.80	0.66	0.78
	休業1日以上	1.67	1.99	1.37	1.14	1.41
強度率		0.10	0.16	0.28	0.18	0.36
災害件数		80	102	83	64	70
死亡者数		1	2	3	2	4
延労働時間 (百万時間)		104.51	109.32	104.25	97.15	89.65

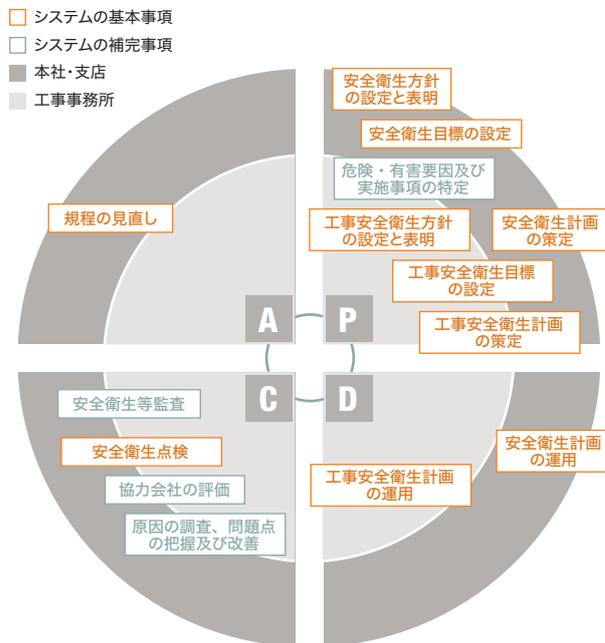
度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの

強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の程度を表したもの

鹿島は「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」に準拠して安全衛生管理を行っています。

前年度の実績や状況をもとに必要に応じて安全衛生方針の見直しを行い、当年度の全社的な安全衛生目標と計画を策定するというサイクルを取っています。この「計画(Plan)実施(Do)評価(Check)改善(Action)」というサイクルで策定された全社方針から、各工事事務所とそれを支援する本社・支店、そして協力会社のそれぞれ重点実施事項を絞り込みます。それらを基盤として、各現場では工事安全衛生方針・目標・計画を立て、鹿島と協力会社がそれらを共有して施工を進めています。さらに現場では三現主義に基づいて、パトロールを繰り返し、安全衛生水準の継続的な向上を目指しています。

## PDCAサイクル図



安全衛生に係る優良事業場として厚生労働大臣表彰(優良賞2件)を受賞

鹿島・東急・TSUCHIYA・京急建設共同企業体

武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)サブアリーナ・プール棟工事

鹿島・前田・京急建設共同企業体

横浜環状北線交差部新設工事



押味社長が全国安全週間に現場パトロールを実施

# 人材

鹿島は、永続的に高品質なサービスを創造・提供し、社会に貢献していくためには「人材」が非常に重要なステークホルダーであり、企業活動を支える「大切な財産」だと考えています。性別や国籍、宗教等の違いや障がいの有無等、多様な属性や価値観を認めたとうえで、社員それぞれが自分の能力を発揮し、一人ひとりが鹿島グループの一員であることを誇りにできる労働環境を創造し、活力ある企業グループを目指しています。

## 人材の育成

鹿島ではOJT教育を人材育成の基本とし、OJT教育を補完することを目的として、階層別研修、マネジメント研修等のOFF-JT研修を実施しています。①若年層・中堅層の育成強化、②マネジメント人材の継続的育成を育成方針の柱として掲げ、積極的に人材開発に取り組んでいます。

### ①若年層・中堅層の育成強化

自律した人材の早期育成・強化のため、計画的に一段レベルの高いチャレンジングな実践経験などを付与します。加えて、年次別研修の対象を中堅社員にまで延長するとともに、各種研修への参加機会を専門職・一般職にも拡大し、社員全体のレベルアップを図ります。

また、現地法人や海外の新規ターゲットエリアにおいて活躍する人材を育成するため、国際要員研修、現地法人研修及び海外留学等を積極的に活用し、広い視野と深い専門性、高いコミュニケーション能力を持つグローバル人材の着実な育成を目指します。

### ②マネジメント人材の継続的育成

鹿島グループ全体の事業を牽引するマネジメント層を育成するため、チャレンジングかつ責任のある立場での経営経験の付与、国内外グループ内での人事交流・合同研修の拡充を推進していきます。

また、マネジメント研修(初級、中級及び上級)を充実させることにより、必要なマネジメント、リーダーシップスキルについて体系的に学ぶ機会を付与します。

鹿島グループ全体としてもグループ内のマネジメント人材の育成及びグループ間の交流促進を図るため、国内外グ

ループ会社との相互出向や現地法人(KOA、中鹿營造)のエンジニアを日本で研修させるなど、人事交流やOJT研修を積極的に推進します。

## 社員の「働き方改革」を推進するための人事諸制度の拡充

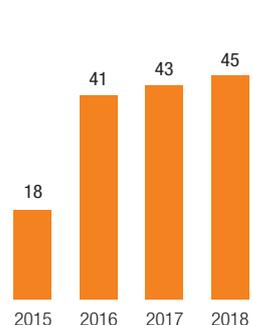
現在、「鹿島働き方改革」に取り組んでおり、2018年からはこれまでに注力してきた現業部門に加え、社員の働き方改革も推進していきます。これには「意識改革」「生産性の向上」「働きがいの向上」とともに、社員一人ひとりが活力を持って働ける職場環境の整備が必要となります。そのために柔軟な働き方を実現する人事諸制度の拡充を進めていきます。

- 所属長裁量制の新設
- 時間単位年休の導入
- 勤務時間インターバル制度の導入
- 育児フレックス制度の拡充
- 病気治療と仕事の両立制度の拡充
- 在宅勤務制度の導入
- 退職者復帰制度の導入

## ダイバーシティへの取り組み

鹿島は、女性技術者と管理職を2014年から5年で倍増、10年で3倍にすることを目標にしています。その達成のため、2016年に策定した「女性活躍推進法に基づく第1回行動計画」では、総合職採用に占める女性比率を20%以上として、定着を図るとともに、女性管理職の倍増を目指しています。

### 新卒採用における女性数



### 女性管理職の推移



※2018年4月1日時点において鹿島(単体)の新入社員は45名で比率は19.7%となりました。

## ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが仕事と生活の充実を図ることは、仕事へのモチベーション向上につながり、ひいては企業全体の生産性向上にもつながります。鹿島は、女性に限らずすべての社員のワーク・ライフ・バランスの充実に向け、育児や介護など様々なライフイベントを迎えても安心して働き続け、活躍できる職場環境の整備や制度の拡充に取り組んでいます。

これまででも、ボランティア活動への支援や、育児・介護休業制度の充実に加え、休暇取得推進やノー残業デーの推進など、仕事と生活の両立支援を強化してきました。

2018年6月には全社員を対象に、家族に介護が必要になった場合の備えとして「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を配布したほか、全国の本社・支店にて計13回の介護セミナーを実施し、理解の促進に努めています。

また、男女共同参画の観点から、男性の育児参加も推進しており、育児フレックス短時間勤務制度を利用する男性社員が増加しています。

育児や介護など生活環境の変化に対応できる働きやすい仕組みを設け、より活力ある職場環境を追求していきます。



## 社員の健康

鹿島では本社内には診療所を設置し、社員が受診しやすい環境を整えるほか、全国の各拠点と緊密に連携し、中長期的な視点から健康管理を行っています。定期健康診断の着実な受診や治療の勧奨を行うほか、保健指導等も積極的に実施しています。社員のメンタルヘルスについては、予防・早期対応を重視し、セルフケア(自身で行う健康管理)の充実と働きやすい職場環境づくりを目的に、労働安全衛生法に基づきウェブシステムによるストレスチェックを行っています。

また、海外勤務者・家族についてはメンタルヘルスに関する社外相談窓口として「海外ヘルスサポート」を新たに設置し、利便性を向上させました。

2018年度は経済産業省から、健康経営を実践し成果を上げている企業として「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」に選定されました。



(各年度3月31日時点)

### 人事データ(単体)

(年度)	2014	2015	2016	2017
<b>従業員</b>	7,546	7,527	7,611	7,686
再雇用者	908	921	1,102	919
障がい者雇用率(%)	2.2	2.2	2.1	2.2
3年以内の離職率(%)	3.7	3.7	3.0	3.5
<b>出産・育児</b>				
育児休業取得者	28	34	39	35
配偶者出産休暇取得者	100	115	112	117
看護休暇取得者	96	86	93	90
男性育児フレックス短時間勤務制度利用者	23	33	41	64
<b>介護</b>				
介護休業取得者	1	0	0	4
介護休暇取得者	24	22	22	33
ボランティア休暇制度取得者	10	12	17	21
有給休暇取得率(%)	42.5	39.6	49.5	49.6

# 環境

## 鹿島の環境マネジメントシステム

鹿島はISO14001に準拠して、環境マネジメントシステムを運用しています。社長を委員長とする全社環境委員会のもと、土木、建築、環境エンジニアリング、エンジニアリング、研究開発の5つの部門で推進し、部門横断的な課題については環境マネジメント、施工環境、サステナブル調達、生物多様性の4つの部会を設けて活動しています。

国内グループ会社については、環境負荷が大きい施工系の会社から取組みを始めています。

## 前3カ年の総括と、これからの3カ年

2017年度は前3カ年(2015~2017年度)の最終年でした。環境ビジョン:トリプルZeroの低炭素、資源循環、自然共生の3分野での目標はおおむね達成しましたが、廃棄物に関わる法手続きの不備3件が発生しました。支店環境担当者への集中教育を徹底して現場への支援体制を強化するなど、再発防止に努めています。

2018年度から始まった新しい3カ年では、トリプルZeroの低炭素目標を見直したことを受け、基準年を2013年度とし、2020年度目標を8%削減としました。また、資源循環では、これまでは汚泥を含まない数値で管理していましたが、汚泥のリサイクルを推進する意味からも、汚泥を含めて最終処分率3%未満としました。

## ESGにおける環境重点項目の取組み

「自社と顧客の事業活動を対象にした環境・エネルギー課題への取組み推進」のため、施工現場での活動と、顧客への提案や技術開発を積極的に行います。

### 現場でのエネルギー削減の取組み推進

自社の環境活動では、トリプルZeroの目標達成のため、現場におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の具体的な取組みを加速していきます。

鹿島が排出しているCO<sub>2</sub>の約9割が施工現場からのものです。現場でのエネルギー消費量は、約3割が電力、約7割が現場の重機などで使用する軽油に由来しています。

これまでも現場での省エネ活動や省燃費運転などに取り組んできましたが、今年度からエネルギー消費量の見える化を開始し、取組みを加速します。3カ年をかけ、全現場で電力や軽油などのエネルギー消費量の実態を把握し、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた活動を進めます。

### サプライチェーンとして顧客のCO<sub>2</sub>削減に貢献

鹿島は、直接の責任範囲として施工現場から排出するCO<sub>2</sub>の削減に取り組むだけでなく、建設業は顧客のサプライチェーンの一つであることから、建設資材の製造時や処分時の環境負荷の低減についても積極的に取り組んでいます。

## TOPICS

### 戻りコンを再生した 超低炭素コンクリート「エコクリート® R<sup>3</sup>」を開発

工事現場では、受入れ検査で不合格となった生コンなど、注文したコンクリートの1~2%(全国で年間400万トン)がやむを得ない理由から使用できず、ほとんど再利用されることなく処分されています。首都圏など一部の地域では戻りコンの引取りを有料化する動きが出るなど、環境負荷低減の観点から、その減量・再生が大きな課題となっていました。

鹿島は、三和石産株式会社、学校法人東海大学・笠井哲郎教授と共同で、環境省の環境研究総合推進費による研究助成を受け、戻りコンクリートを再利用したセメント「CemR<sup>3</sup>(セムアールスリー)」とこれを用いた超低炭素コンクリート「エコクリートR<sup>3</sup>」

を開発しました。CemR<sup>3</sup>は戻りコンのスラッジ(排水に含まれる固形分)を脱水処理した原料を、分級、乾燥、粉碎して製造するもので、一般的なポルトランドセメントに比べて製造時のCO<sub>2</sub>負荷は1/8程度です。

本技術は、平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。当社の受賞は、平成26年度の環境配慮型コンクリート「CO<sub>2</sub>-SUICOM®(シーオーツースイコム)」、平成27年度の「ECM®(エネルギー・CO<sub>2</sub>・ミニマム)セメントコンクリート」に続いて3回目となります。

## 2015~2017年度のまとめ

		3ヵ年(2015~2017年度)目標	実績	評価
低炭素	施工	施工時CO <sub>2</sub> 原単位1990年度比17%削減(電力原単位の影響除外)	16.9%削減	○
	設計	2015年度からの改正省エネ法基準の本格施行を踏まえたレベルアップと深耕 運用段階CO <sub>2</sub> :社内省エネ基準値(20%削減)の達成	2015年度:25.5%削減 2016年度:29.2%削減 2017年度:20.7%削減	○
資源循環	施工	最終処分率3%未滿 建設汚泥の削減、有効利用促進	最終処分率2.08%(汚泥を除く) 2.42%(汚泥込み)	○
	設計	設計でのグリーン調達 重点17品目から4品目以上を提案	4.8品目	○
自然共生		生物多様性優良プロジェクトの推進 6件/年以上	優良プロジェクト6件	○
		広報・教育・普及活動を推進	HP「いきまち通信」 「カジマキッズアカデミー」など	○
共通基盤		環境保全と持続可能な利用に資する研究技術開発の推進 現業部門への成果展開件数3年間で6件以上	成果展開件数: 3年間で6件	○
		有害物質の管理 予防的対応の促進(特に汚染土壌、石綿)	有害物質では事故ゼロ 廃棄物処理法に関わる手続き不備3件	×
		化学物質等についての管理促進	エンジニアリングプロジェクトにおける 化学物質への対応を確認・指導	○

## 新3ヵ年目標と2018年度目標

		3ヵ年(2018~2020年度)目標	2018年度目標
低炭素	施工	CO <sub>2</sub> 排出量原単位2013年度比8%削減	CO <sub>2</sub> 排出量原単位2013年度比4%削減
	設計	建築物省エネ法適合義務化におけるQCDSE整合性の確保 CO <sub>2</sub> 削減におけるトップランナー育成	建築物省エネ法適合義務化に伴う行動計画の推進 BELS等ラベリング制度の積極的活用の推進 社内省エネ基準値の達成
資源循環	施工	汚泥を含む最終処分率3%未滿	汚泥を含む最終処分率3%未滿
	設計	グリーン調達の推進 建物長寿命化の推進	4品目以上提案、実施設計図書への明示と採否最終確認 社内チェックシートによる取組み評価3.6以上
自然共生		生物多様性優良プロジェクトの推進	優良プロジェクトの推進 6件/年以上
		施工による環境影響の抑制(特に有害物質、汚濁水の管理など)	施工による環境影響の抑制(特に有害物質、汚濁水の管理など)
共通基盤		トリプルZeroを支える研究開発及び技術・サービスの推進	トリプルZeroを支える研究開発及び技術・サービスの推進

## マテリアルフロー

インプット			アウトプット		
建設現場	電力	10,831 万 kWh	CO <sub>2</sub> 排出量	27.4 万t	
	軽油	67,234 kℓ	建設発生土	83.7 万m <sup>3</sup>	
	灯油	3,823 kℓ	有害物質回収量		
	水	86.5 万m <sup>3</sup>	アスベスト含有建材	17,490.1 t	
	主要建設資材	223.3 万t	フロン・ハロン	2.9 t	
			蛍光管	41.8 t	
オフィス	電力	2,622 万kWh	建設廃棄物	198.8 万t	
	重油	12 kℓ	最終処分量	4.8 万t	
	灯油	0 kℓ	CO <sub>2</sub> 排出量	1.4 万t	
	ガス	17.2 万m <sup>3</sup>	廃棄物発生量	1,942.4 t	
	熱・蒸気・冷却	15,077 GJ			
	水	14.8 万m <sup>3</sup>			

※ 温室効果ガス排出量(SCOPE1,2,3)、エネルギー使用量、有害物質回収量、上水使用量及び廃棄物排出量について一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による第三者検証を受けています。

## 技術研究所

# 鹿島の技術力を 支える基盤



技術研究所本館  
省資源及び省エネルギー等によりCASBEE最高ラ  
ンクを取得

### 技術研究所のあゆみ

鹿島は、1949年に日本の建設業界で初めて技術研究所を設立しました。1956年には調布市飛田給に本拠地を移転、西調布実験場、葉山水域環境実験場、検見川緑化実験場と実験の特性に適した地域にも拠点を設け、次世代を見据えた研究技術開発に積極的に挑戦してきました。2013年にはシンガポールに技術マーケティングの拠点を開設、2017年には自動化施工の実証の場として小田原市郊外に西湘実験フィールドを整備しました。また、2009年から2011年にかけて行われた飛田給地区のリニューアルでは、省エネルギーや環境配慮技術、知的生産性向上を目指すフロアづくりなどの実証的な研究棟、実験棟を整備しています。

研究開発に欠かせない様々な実験装置や設備についても、技術研究所では社会や技術的二ーズに応じて、整備・更新を進めています。最近では、巨大地震の長周期地震動を再現する世界最大規模の3次元振動台W-DECKERや、東日本大震災級の  
大津波を想定した実験を可能とするマルチ造波水路を整備し、より安全・安心を実現する建物や、津波対策技術の実現に寄与しています。

### 異業種及び世界の技術を取り入れた オープンイノベーションへの挑戦

日本の建設業は、多くのゼネコンが技術研究所を保持し、世界をリードする技術を開発してきたと自負してきました。しかしながら新しい技術の果たす役割も目まぐるしく変化しており、なかでもAI、IoT、ロボット技術は、社会・産業を支える基盤技術としての役割を急速に拡大させています。このような状況において、建設業の枠組みの中や、日本国内に閉じてもっていても、世界の技術的進歩から取り残されてしまうことは明らかです。

このような現状を踏まえて、技術研究所ではESG、持続可能な社会、デジタル、オープンイノベーション、海外、グループ経営のキーワードを重視して研究開発を進めています。特

## PICK UP

miniGeo<sup>®</sup>

## 小型地盤調査車「miniGeo」を開発

軟弱な地盤に建物を構築する場合、硬質な支持層にまで杭を確実に到達させることが必要であり、高品質で合理的な建物基礎の設計・施工には、敷地の地盤状況を正確に把握することが不可欠です。鹿島は1994年から四半世紀にわたって低コスト、短工期で地下の支持層を正確に把握する独自の技術を搭載した地盤調査車(GEO-EXPLORER)を開発・運用してきました。近年、杭データの偽装などに端を発して、支持層分布を正確に把握する調査需要が高まっていることや、都心部などの狭小地、造成前の不整地の調査需要も多いことから、2017年に小型調査車(miniGeo)を開発、運用を開始しました。



に鹿島グループの中期経営計画(2018~2020)でも重点課題としている人と機械が役割を効率的に分担して、生産性を高める次世代生産システムの実現と、社会課題でもあるESGの観点から人間が健康かつ快適でありながら、経済性を両立させて持続可能な社会の実現を目指します。そのためにも、海外や異業種など外部リソースを活用し、建設技術と人工知能(AI)やIoTなど新しい技術を高度に融合させる研究開発に重点的に取り組んでいます。

例えば鹿島が「現場の工場化」を目指して開発を進めているA<sup>4</sup>CSELは、建設機械の遠隔操作ではなく自律的に運行させることに特徴があります。この技術は月や火星の基地を無人で建設することに役立つことも期待され、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究を進めています。さらに、2017年度からは、環境の変化に応じた作業を行う高度な自律機能と、刻々と変化する施工状況において、施工計画・管理を最適化するAIの研究推進・人材育成を加速するため、理化学研究所との共同研究を開始しました。

また、AI、IoTに限らず、海外には日本とは全く異なる視点から生み出された技術が少なくありません。鹿島は2013年9月に、スマートネーションを掲げ世界の最先端技術情報が集積するシンガポールにオフィス(KaTRIS)を開設し、当社が保有する技術力のPRや共同研究を推進しています。今後、鹿島グループの技術マーケティングの基盤として、「技術の鹿島」を世界へ発信するとともに、海外市場においても顧客ニーズに応えられる技術力とソリューション力をあわせ持つ高度なコンサルティング組織へと成長させるべく、積極的に活動を展開しています。

## エコアくまもと

地域の生態系を守り育てる  
ビオトープの成立を実証

熊本県公共関与産業廃棄物管理型最終処分場(熊本県南関町、以下エコアくまもと)では、地域生態系保全だけでなく、資源循環や生物多様性保全を学習する県北の環境教育拠点として、また地元へ貢献する施設として、ホテルビオトープを構築しています。ここでは2015年10月の竣工以来、ホテルをはじめとした地域に生息する限られた生物資源を殖やし、環境基盤を盤石にするとともに、鹿島の技術である動植物・環境モニタリングシステム“いきものNote<sup>™</sup>”を活用した調査・管理を継続、グリーンインフラの構築を通じ、「地域に役立つ施設」となっています。エコアくまもとはこれらの実績が高く評価されており、「平成28年度土木学会賞環境賞」を受賞しました。

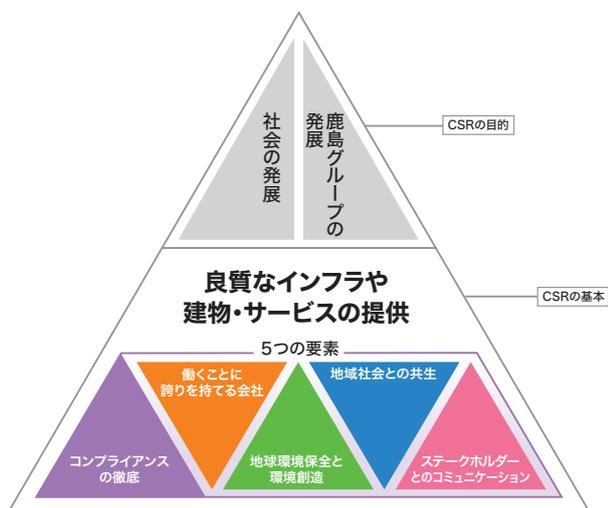


# 鹿島グループのCSR

鹿島は、「社業の発展を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づいて「鹿島グループのCSRの枠組み」を定め、グループ全体でCSR活動を展開しています。

建造物は世代を超えて永く使い続けられるため、高品質なものを提供することが社会の持続可能な発展に大きく関与するものです。それだけでなく竣工までのプロセス、その後の維持管理、メンテナンスについても中長期の観点で十分な配慮と責任を持って関わることが、社会全体の付加価値向上に欠かせないものであり、これに寄与することが私たちの使命だと考えています。

## 鹿島グループのCSRの枠組み



## 社会貢献活動

建設・開発を中心とした事業活動を行うにあたり、各拠点・現場は地域社会との関わりが大きく、その地域の一人としての活動も重要なコミュニケーションです。鹿島はCSRの枠組みのもと、日頃の事業活動はもとより、自らが持つ技術、人材や拠点ネットワークなどを活かし、社会貢献活動を積極的に進めています。

災害復旧活動、地域貢献活動、環境保全活動、次世代教育、さらに財団を通じた文化芸術活動の支援に取り組んでいるほか、社員によるボランティア活動の支援も実施しています。

## 環境保全

「国際サンゴ礁年2018」のオフィシャルサポーターに任命

「国際サンゴ礁年2018」は環境省が主催する、サンゴ礁生態系の価値やそれを取り巻く脅威について普及啓発し、一人ひとりの行動を促すための世界規模のキャンペーンです。鹿島は2010年より沖縄県慶良間諸島国立公園において、自社開発した自然分解型の「コーラルネット®」を用いてサンゴ群集の再生活動を支援しており、この活動が認められオフィシャルサポーターに任命されました。今後も保全技術の開発に注力するとともに、地域での普及啓発に努めていきます。



国際サンゴ礁年2018ロゴマーク



コーラルネットで再生中のサンゴ群集  
(沖縄県慶良間諸島)

## 文化・芸術活動の支援

### 彫刻コンクールを開催

鹿島は鹿島美術財団と鹿島学術振興財団の後援を受けて、KAJIMA彫刻コンクールを実施しています。当社の創業150年記念事業の一環として1989年に創設以来「彫刻・建築・空間」をテーマに隔年で開催するもので、彫刻と建築空間の緊密な関わりを特徴とした国内唯一の屋内彫刻展として、若手彫刻家の登竜門となっています。

審査員には美術評論家の酒井忠康氏、彫刻家の澄川喜一氏、安田侃氏、建築家の榎文彦氏、谷口吉生氏、そして当社取締役相談役の鹿島昭一が名を連ねています。



当社ホームページで第1回からのコンクール入賞作品を紹介しています。

<https://www.kajima.co.jp/csr/culture/sculpture/index.html>

## 次世代教育

### 鹿島サマースクールを実施

2017年7月から約2ヵ月にわたり、「鹿島サマースクール 2017 ～本物の建設現場を見に行こう～」と題し、初めての試みとして、学校の夏休みを利用した全国一斉の現場見学会を実施しました。これは、社会貢献活動の一環である次世代教育として行ったものです。

参加者の募集は当社ウェブサイトを通じて行うとともに、現場近隣にお住まいの方々への案内や、工業高校・高等専門学校を通じた周知を行いました。また、一部の現場では、工事に携わる当社社員や協力会社の関係者・家族も対象にするなど、現場の状況にあわせた多様な開催形式とした結果、全国33現場において、延べ37回実施し、参加者は合計767名となりました。

トンネルや橋梁、超高層ビル、病院といった様々な建設現場で開催し、参加者からは「見学の後で建設業の印象が変

わった」との声が多く聞かれたほか、工業高校の生徒からは「暑い中、一生懸命働いている人を見て、かっこよく感じました。こんなにかっこいいとは思っていなかった」、「労働者の安全や健康に対する配慮がとても良いと思った」といった感想が寄せられました。

このように実際に建設現場を歩き、物づくりのプロセスに触れる機会を設けることで、若年層に建設業の面白さや魅力を伝え、ひいては将来にわたる担い手確保にもつながることを期待しています。



## 財団を通じた学術・文化・芸術の振興

鹿島は企業市民として学術・文化・芸術活動を積極的に支援しています。特に5つの財団の事業を通じて長年学術や文化振興に寄与しています。

### 公益財団法人 鹿島学術振興財団

1976年設立。都市・居住環境の整備及び国土・資源の有効利用等による国民生活環境の向上、日本の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的として、研究助成、研究者交流援助等の事業を行っている。2017年度は合計56件、総額6,885万円の助成・援助を実施。毎年助成を行った研究の成果発表を行っている。

### 公益財団法人 鹿島美術財団

1982年設立。美術の振興を図り、日本の文化の向上と発展に寄与することを目的として、美術に関する調査研究助成、出版援助、国際交流援助、美術普及振興を行っている。2017年度は合計75件、総額6,224万円の活動を実施。毎年、助成した研究の中から優れた成果をあげた者に対し、「鹿島美術財団賞」を授与し、研究発表会を開催している。

### 一般財団法人 鹿島平和研究所

1966年設立。国際平和の推進と日本の安全確保などに寄与す

ることを目的とし、国際間の平和・安全・経済、日本の外交に関する諸問題の調査研究とその援助、研究成果の出版を実施している。

### 公益財団法人 渥美国際交流財団

1994年設立。奨学支援事業と留学生を通じた国際交流事業を行っている。2017年度の13名を含め、これまで49カ国・地域、278名に奨学支援を実施。また、奨学支援終了後も続くネットワークの構築を目指しており、世界各国で大学教員になっている元奨学生が主体となって、毎年国内だけでなく、北京・ソウル・台北・マニラなどで国際学術会議・フォーラム・ワークショップ・スタディツアーなどを開催している。

### 公益財団法人 鹿島育英会

1956年設立。国内の大学生及び外国人留学生に対して奨学援助。2017年度は留学生4名を含め、全62名に総額3,960万円の奨学金を支給した。